



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

「主要木材の需給見通し(令和元年第3四半期及び第4四半期)」について

令和元年6月25日(火)に、林野庁は、「令和元年第1回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(令和元年第3四半期及び第4四半期)」を策定・公表した。

I 見通しの要点

- 1. 令和元年第3四半期(7~9月)の需給は、国産材製材用丸太及び国産材合板用丸太は、前年同期に比べ増加、輸入製材品、合板及び構造用集成材は、前年同期と同程度、輸入丸太は前年同期に比べ減少する見通し。
2. 令和元年第4四半期(10~12月)の需給は、国産材合板用丸太は前年同期に比べ増加、国産材製材用丸太、輸入丸太及び輸入製材品は、前年同期と同程度、合板及び構造用集成材は、前年同期に比べ減少する見通し。
3. 令和元年度の新設住宅着工戸数は、前年度に比べ減少すると見込まれている。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動減は、前回の引き上げ時よりも影響は小さいと見られる。

II 資料の概要(抄)

1. 一般経済の動向
米中貿易摩擦の激化など下振れ要因が顕在化しなければ、景気は徐々に持ち直していくと予想。労働需給がタイト化するなど家計を取り巻く環境が良好で、個人消費が底堅く推移、改元効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等年度前半の個人消費は堅調に伸びる可能性。企業の設備投資が底堅く推移し、景気を下支えすることが期待される。2019年度は、消費税率の引上げ幅が小幅で、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模、軽減税率の適用、経済対策の効果が見込まれ、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控え、消費の落ち込みは一時的と予想。2019年度の実質GDP成長率は、前年比+0.9%と5年連続でプラスと予想。年度後半は各国の経済対策効果、ICT関連需要の持ち直しを受け世界経済は回復基調に転じ、輸出も緩やかに増加する見込み。2020年度は東京オリンピック・パラリンピックに向け個人消費、インバウンド需要が盛り上がり一時的に景気押し上げられるが、その後は反動やインフラ建設の需要の一巡、消費税率効果の剥落など、景気は停滞、後退局面入りするリスク。実

質GDP成長率は前年比+0.6%に低下と予想。
2. 住宅着工見通し
2018年度の住宅着工は、前年度比+0.7%の95.2万戸と前年度より微増。持家住宅、分譲住宅一戸建、分譲マンションが、前年度よりも増、貸家は前年度より、2万戸程度減少、持家系の住宅着工増加が貸家の減少分を上回った。持家、分譲一戸建は、多くの都道府県で増加、景気の安定的な推移、雇用環境の改善及び低金利の影響等が考えられる。貸家住宅は、関東圏を中心にほぼ全国的に減少、相続税対策需要が一巡、金融機関の貸出姿勢厳格化などが考えられる。特に木造在来工法やツーバイフォーなど、木質系の貸家の減少が大。今後の見

通しについて、民間シンクタンク等の予測では、2019年度は90万戸台前半、2020年度は80万戸台後半となっている。消費税率引き上げについて、国による対応策の効果などから、駆け込み及び反動減とも前回より影響は小さいとの見方主流。
3. 木質バイオマスの動向
平成30年度第4四半期の燃料調達量は、未利用木質が前期比5%増、一般木質は前期比8%増。国内未利用材は、第3四半期に災害などもあり不足感伝えられていたが、現在は需給が若干緩和、調達量の増加に繋がっている模様。北海道、東北、北陸では燃料材が集まりづらい状況続く。海外チップ・ペレットの燃料材に占める割合は、平成29年度4%であっ

主要木材の入荷量等の概要

Table with columns: Year/Period, Domestic Roundwood (Manufacturing/Composite), Imported Roundwood, Imported Products, Plywood, Structural Laminated Wood. Rows include 27th year plan, 28th year plan, 29th year plan, 30th year quarterly actuals, 30th year total actuals, and令和元年 quarterly forecasts.

(単位: 千m3, %) (括弧内は前年比又は前年同期比)

だが平成30年度は19%、構成比が大きく高まった。海外燃料材は、沿岸の大型バイオマス発電所の稼働が今後も予定され、この傾向は続くと思われる。燃料材の使用量平均は、未利用木材が0・82kg/1kWh、一般木材が0・70kg/1kWh。未利用木質・針葉樹チップの全国平均価格は、前期比、193円/絶乾トンの下落。全国的には、需給の緩和が燃料材価格に反映も、上昇している地方も。一般木質・針葉樹チップは、前四半期比54円/絶乾トンの上昇。平成30年12月現在、木質バイオマス発電所認定容量484MWのうち、約7割が既に導入され、残り3割が今後稼働。うち海外燃料材主体の大型木質バイオマス発電所も、部分的に国産材燃料材を集荷する動きあり、地域的な燃料材需給に大きな影響を与える可能性。今後稼働を開始する発電所がある中、長期的に燃料材の需要が増えるのは確実の状況。

4. 木材輸出の動向

2019年1月から4月までの輸出数量は、丸太394千m<sup>3</sup>で前年比13%増、製材50千m<sup>3</sup>で11%増、合板は42千m<sup>3</sup>で5%の増。輸出総額は120億円、前年比9%増。国別には、中国が13%増の55億円と輸出総額の46%を占め、2位フィリピンも13%増の28億円、3位韓国は4%増の11億円、4位米国は10%増の9億円。2018年の中国の木材輸入は、原木は前年比7・9%増、製材は1・6%減、輸入量に占める日本産木材の割合は、原木は1・6%に増えたが、製材はまだ0・2%。

5. 国産材丸太(製材用)の動向

2019年第1四半期実績は、暖冬の影響から出材は全国で好調、大手ビルダー、プレカット工場への供給順調も、価格緩みがち、中級以上の材の価格は弱含み推移、新たな合板工場、木質バイオマス発電所の稼働も製材用の原木価格への影響は少なかつたとの見方。昨年価格上昇した米材も落ち着き、ツーバイフォー部材等への国産材供給の要望減少。第2四半期は、需要は大きな動きがないとの見方が大勢で前年同期並み、原木価格は、一部で地域差出てきたとの声あるが、製品価格は引き続き弱含みで推移、実需に応じた手当続くとの見方。住宅用プレカットは、安定した事業量を確保できている模様。消費税見直しの影響は前回ほどではないが、公募が開始された国交省の次世代住宅ポイント制度の活用等による需要の活性化が期待。第3四半期以降は、供給が大きく変動する要因なく、供給に見合った需要で動きを想定、第3四半期は前年同期比で若干増、第4四半期は、前年同期並みの見通し。

6. 国産材丸太(合板用)の動向

2019年第1四半期実績は、ほぼ堅調な住宅着工(特に構造用合板の需要増大)、フロア合板等への国産合板の需要増大、型枠用合板、中層大規模建築用の需要増大傾向、南洋材合板等の違法伐採等の環境問題、サバ州の丸太輸出禁止継続、合板工場の設備投資(三重、大分、山梨工場等)による生産能力、効率アップ等により、前年同期比増。第2四半期は、前期と同様の要因により、前年同期並み、第3四半期以降も、同様の要因に加え新設工場の本格稼働等により、前年

同期比で増の見通し。

7. 米材丸太需要動向

2019年第1四半期実績は、前年同期比微減、消費税増税前の駆け込み需要が多少見受けられるが、非常に迫力に欠ける展開、米中貿易摩擦の顕在化や北米住宅需要の低迷で米材価格を含め供給の不安定化が悪影響の可能性。第2四半期は、昨年末の米松大型製材所の廃業による丸太需要減少は200千m<sup>3</sup>/年も見込まれ、他製材大手が多少補うも、製材丸太需要の純減は免れそうにない。夏場住宅着工需要期であるが、今年は大きく落ち込む、第3四半期は前期同様、丸太需要は低位横ばいに推移、前年同期比で減少、北米も中国も相場は低調で、比較的安値で推移も、消費税増税直前に控えているが大きく需要が喚起される見込み低い、日本の木造住宅需要も増税を境に着工数で下降に転ずる、第4四半期は前年同期比減少見通し、新入荷材や在庫コストが低下するため、若干は前期より需要や荷動きは回復しそうも、大きくは期待できない。増税後の需要への影響は未知数、極端な落ち込みはなさそう、米中の貿易関係含め極めて先行きが見通しづらい。

8. 米材製材品需要動向

2019年第1四半期実績は、ミツガ小角デイメンション材等の価格高騰により販売不振で在庫滞留、新規交渉での値下がり見越し最低限の買付、前年同期比大幅減。第2四半期は10連休で荷動き停滞、6月戻しかかるが前年並みには至らず前年同期比で減、第3四半期は消費税増税前の駆け込みの影響少なく、Q3交

渉で値が下がった米松製品も入り始めるが、積み残し契約、コスト高の国内在庫等を持ち、販売が伸ばせず、前年同期比減少、第4四半期は、Q3契約のコスト抑えられた米松製品等が入荷、販売しやすくなり若干出荷が伸び、前年同期比増加の見通し。

9. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太供給

2019年第1四半期実績は、合板メーカーからの引き合い堅調でまとまった数量入荷も、前年同期比3・5%減。第2四半期は、大手米松製材メーカー廃業や合板メーカーの引き合い考慮し、前年同期比減、第3四半期は季節要因もあり、合板メーカー向け引き合いも強くなると見られ、合板メーカーも国産材へのシフト傾向強く、前年同期比で減、第4四半期は、第2、第3四半期入荷減となったが、多少反転すると予想され、前年同期比で若干増加の見通し。

(2) 米材製材品供給

2019年第1四半期実績は、記録的に低い数量、高値在庫消化で購入控え、現地2×4価格統落で当用買いに徹した事が主要因。北米2大樹種が前年比27%減。第2四半期は引続き価格弱含み、供給不安無く当用買いに徹し、入荷は押さえ気味、前年同期比で減、第3四半期は在庫調整進み、回復基調の予測も、夏季、消費税導入、景気不透明感により入荷量も限定的、前年同期並み、第4四半期は景気不透明感、消費税増税の影響で需要・入荷限定的、前年同期と同等で低水準の見通し。

(3) 欧州材製材品供給

2019年第1四半期実績は集成材市況下落の影響受け、ラミナの入荷前年比12%減、前年同期比減。第2四半期は引き続き集成材市況低迷、前年同期比減、第3四半期は若干の市況回復、在庫調整進むも、景気不透明感や、夏休み減産の影響で入荷量は限定的、前年同期並みに低調、第4四半期は夏休みの影響、景気不透明感があり当用買いに徹した入荷、前年同期並み低調の見通し。

(4) 北洋材丸太供給

2019年第1四半期実績は前年同期とほぼ同じ数量、ロシア丸太は極東材だけでなく想定外のシベリア材が関税アップ(40%)したため、前回予想数量より減少。第2四半期はシベリア材の関税アップの影響により、輸入量が減、前年同期比減、第3四半期はこの時期にメイソンとなる極東材が関税アップの影響を受けて減、前年同期比で2/3程度、第4四半期は前期と同じ数量想定、前年同期並み見通し。

(5) 北洋材製材品供給

2019年第1四半期実績は2月の寒波等が生産に支障を来し、前年同期比で減。第2四半期は引き続き高値圏継続もほぼ順調な入荷、前年同期並み、第3四半期は例年通り端境期で入荷が落ち、前年同期並み、第4四半期は引き続き堅調な需要継続、前年同期並み見通し。

(6) 輸入構造用集成材供給

2019年第1四半期実績は集成材市況下落の影響を受け昨年同様入荷量低迷、前年同期並み。第2四半期は中断面引続き低迷、管柱で若干の回復基調見ら

れ、前年同期比で若干減、第3四半期は徐々に在庫調整進むが景気不透明感、夏休みの影響で入荷は伸びず、前年同期ほぼ同等、第4四半期は夏休み、消費税導入の影響で入荷は伸びない、消費税反動等で前年同期比減少見通し。

10. 南洋材製材品の需要動向

2019年第1四半期の実績は、都市部商業施設、改修工事など年度末完工の非住宅物件が見られ、前年同期並み。第2四半期は新年度に入るも、需要の盛り上がり欠け、荷動きに停滞感、前年同期比減、第3四半期は例年、学校、体育館などの改修工事の時期、一定の需要はあると思われる、前年同期比若干増、増税前駆け込み需要も一部ある、第4四半期は年末にかけ店舗、改修工事、複合施設など非住宅物件があり、前年同期並み見通し。

11. 国産、輸入合板の需要動向

(1) 国内製造合板需要

2019年第1四半期実績は大手プレカット工場や大手住宅メーカー、九州エリアの活発な需要に支えられ、生産量上回る需要、前年同期比増。第2四半期は前期に引き続き大手プレカット工場中心の活発な需要続き、前年同期比で増、第3四半期は消費増税前に住宅着工は持家・分譲戸建て中心の木造住宅需要の伸びや非住宅用途の拡大など、今年のピークとなり、前年同期比増、第4四半期は住宅着工の消費増税駆け込みのピークアウトや貸家の減少傾向続くも、木造住宅での厚手化、非住宅用途への採用の拡大、フロア台板など産業用途拡大の傾向一層進展、前年同期比減少する見通し。

(2) 輸入合板需要

2019年第1四半期実績の入荷は予測を大きく下回り合わせて需要も大幅で急激な減少となり、前年同期比減。第2四半期は前年同期比減、バルク船に替わりコンテナ配船の比率高まり、入港量予測も困難さ増し、価格の不安定さ増、需要面は建築用・産業用とも用途の縮小傾向が続き、4月入港も予想より少なく、需要も5月の大型連休を考慮すると第1四半期より増加も全体量は多くはない、第3四半期は前年同期並、ベトナムからの梱包用合板は中国向け輸出の停滞見通しから伸びない、建築用途は持家・分譲戸建て中心の需要続くが、賃貸は減少傾向、5月連休と同規模の夏季休暇が予想され、持ち直し予想するが大きな規模ではない、第4四半期は前年同期比減の見通し。コンテナ配船比率上昇による荷役や運転手不足等による配送経費等の増加はコスト増加要因として織り込まざるを得ない。需要側からみれば最近の円高傾向への振れと国内の販売価格の弱い推移は現地仕入価格の見直し必要、川下の需要家は当用買い手当を続ける見通し。

12. 国内製造合板供給

2019年第1四半期実績は、ほぼ堅調な住宅着工、国内合板工場フル稼働、輸入合板減少傾向、産地違法伐採対策等環境問題の影響、設備投資(三重工場等)による国産材合板生産能力、効率アップ等により、前年同期比増。第2四半期は前期要因に加え、大分、山梨の新設工場が稼働を始め、5月の連休の生産減で前年同期比減、第3四半期は前年同期様の要因により前年同期比増、第4四半期は前

期要因に加え新設工場本格稼働により、前年同期比増の見通し。

■ 未来投資戦略・骨太の方針決定

政府は、令和元年6月21日の閣議で「未来投資戦略2019」(新投資戦略)と「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太の方針)を決定・公表した。

林業・林産業関連部分は、以下の通り。

1. 「骨太の方針」林業・木材産業の成長産業化に向けて、新たな森林管理システムによる経営理の集積・集約化、国有林の樹木採取権制度による地域の林業経営の育成、路網整備や高性能林業機械の導入等を推進する。セルロースナノファイバーの研究開発、高精度な資源情報を活用した森林管理、自動化機械の開発、ICTによる木材の生産管理などスマート林業等の林業イノベーションを推進する。CLTを含めた木材の中高層建築物や非住宅等への利用拡大、生産流通構造改革を進め、効率的なサプライチェーンを構築する。
2. 「新投資戦略」iii) 林業改革
  - ① 原木生産の集積・拡大
    - ・森林経営管理制度において、森林環境譲与税も活用しつつ森林の経営管理の集積・集約化を推進するとともに、路網整備と高性能林業機械の導入の重点的な推進や、製材工場等の大規模化・効率化を進める。
    - ・森林組合について、製材工場等の大規模化等に対応し、組合間の連携手法の多様化に向けた検討を行う。

・国有林野の一定の区域において、公益的機能を維持しつつ、長期・安定的に樹木を採取できる権利を、意欲と能力のある林業経営者等に設定できる仕組みを創設する。

②スマート林業等の推進（林業イノベーション）

・森林情報の収集や造林に当たりレーザー計測やドローン等の活用を進めるとともに、伐採や運搬を自動・遠隔操作で行う林業機械等の開発を図り、自伐型林業を含めた様々な林業の経営者とともに、若者や女性にとって魅力ある産業への転換を図る。

・ICTを活用し、生産管理の取組や、需給等のデータを共有するサブプライチエーン構築の取組の加速化を図る。

・地方公共団体や民間事業者が森林等の情報を共有できるデータベースを、2021年までに立ち上げる。

・造林から伐採までが林業者1世代で可能となる早生樹の選抜・活用を進めるとともに、低密度植栽や機械化等を通じて造林作業等の省力化を図る。

・セルロースナノファイバー、改質リグニンなどの木材由来の新素材の製造プロセス及び新素材を用いた製品の研究開発・実装等を進める。

③木材の利用促進

・オフィスなどの非住宅建築物や中高層建築物へのCLT（直交集成板）を含めた木材の利用拡大に、経済界等の協力も得つつ、都市部を中心に取り組む。

・森林組合や民間企業等が連携して高付加価値木材製品の輸出を行う取組の促進を図る。

1. 「骨太の方針」 林業・木材産業の成長産業化に向けて、新たな森林管理システムによる経営管理の集積・集約化、国有林の樹木採取権制度による地域の林業経営の育成、路網整備や高性能林業機械の導入等を推進する。セルロースナノファイバーの研究開発、高精度な資源情報を活用した森林管理、自動化機械の開発、ICTによる木材の生産管理などスマート林業等の林業イノベーションを推進する。CLTを含めた木材の中高層建築物や非住宅等への利用拡大、生産流通構造改革を進め、効率的なサブプライチエーンを構築する。

■林野庁夏の人事（敬称略）

・農村振興局長↑牧元幸司（林野庁長官）  
 ↑本郷浩二（林野庁次長）↑太田豊彦（農村振興局長）  
 ・生産局畜産部長↑渡邊毅（林政部長）  
 ↑前島明成（大臣官房秘書課長）  
 ・森林整備部長↑小坂善太郎（国有林野部長）  
 ↑織田 央（森林整備部長）  
 ・官房政策課長↑山口 靖（企画課長）  
 ↑河南 健（大臣官房付）  
 ・国交省官房審議官↑森田健児（林政課長）  
 ↑黒川淳一（水産庁国際課長）

■29年度公共建築物木造率

林野庁は、国土交通省の実施した平成29年度「建築着工統計調査」Dataを元に平成29年度の公共建築物等の木造率を試算し、公表した。平成29年度に着工された公共建築物の木造率は、13・4%（平成28年度11・7%）で、前年度比1・7ポイントのプラスとなった。公共

建築物等木材利用促進法施行（日22年）以降、平成26年度からは、木造率は10%を超え、以降順調な伸びを示している。建築主別の木造率を見ると、都道府県、市町村、民間と個人で上昇（都道府県3・0%↓3・7%、市町村8・7%↓9・1%、民間と個人16・4%↓19・6%）し、国は前年度と同じ木造率となった（1・9%）。公共建築物等木材利用促進基本方針により、積極的に木造化を促進することとされている低層（三階建て以下）の公共建築物における木造率は、27・2%と前年度の26・4%から0・8ポイント伸びた。低層の公共建築物について、建築主別の木造率を見ると、平成28年度と比較して、都道府県、市町村、民間と個人で微増ながらも、上昇する一方（都道府県10・3%↓10・9%、市町村18・4%↓19・2%、民間と個人31・3%↓33・3%）、国は、下落という結果となった（14・2%↓6・4%）。都道府県別木造率は、公共建築物全体では秋田県が1位（50・5%）となり、34県で上昇する一方、13県で下落という結果となった。また、低層公共建築物でも秋田県が1位（59・2%）となり、28県で上昇し、19県で下落という結果となった。低層公共建築物の木造率の高い県ベスト3は、秋田県（59・2%）、鳥取県（58・3%）、岩手県（48・9%）で、特に木造率が低いのは、東京都（10・6%）、神奈川県（15・3%）、大阪府（20・1%）など都市部を抱える都府県となっている。今後、都市部での木造化の促進が課題となっている。都市木造化推進議員連盟等の活躍に期待したい。

雑記帳

梅雨に似合うアジサイはアジサイ科アジサイ属の落葉低木。原種は日本自生のガクアジサイでその品種の一つ。6月から7月に開花し、白、青、紫または赤色の大きな装飾花をもつ。日本、ヨーロッパ、アメリカなどで観賞用に広く栽培され、多くの品種が作り出されている。ヨーロッパで品種改良されたものがセイヨウアジサイ。花言葉は「辛抱強い愛情」、「一家団欒」など。名の由来は「藍色が集まったもの」を意味する「あづさい」がなまったとする説が有力。土壌の酸性度により花の色が変わり、一般に「酸性ならば青、アルカリ性ならば赤」になると言われる。土壌が酸性だとアルミニウムが土中に溶け出し、吸収された花のアントシアニンと結合し青色を呈する。初夏あるいは梅雨時期の風物詩として親しまれ、庭園や公園に植栽されてきた。咲き始めは白っぽく、次第に色が変わってくることから「七変化」とも呼ばれる。アジサイは、日本人に愛され、芸術・文化の上でも、重要な位置を占め、万葉集に大伴家持と橘諸兄の2首が収められており、その後も多くの和歌、俳句、小説に登場し日本画の題材にもなっている。歌謡曲でも石原裕次郎の「アジサイの歌」、グレープ、アリス、五木ひろし等々多く歌われ、日本の切手にも10回登場し、福井市、神戸市、長崎市及び港区など合計38の自治体で市・区・町の花・木に制定されている。身近な植物を文化面から見直すのも興味深い。2年ぶりに後楽園の当ビルにツバメが営巣し、先日1回目の5羽が巣立った。



# 暑中お見舞い申し上げます



## 東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市川英治  
代表取締役専務 村井宏次

本社・市場  
〒136-0082 東京都江東区新木場 2-1-8  
TEL 03-3521-7111 (代表)  
FAX 03-3521-7115

市日 毎週木曜日  
TEL 03-3521-7121 (市売)  
<http://www.tomoku-ichiba.co.jp>

越谷センター  
〒343-0844 埼玉県越谷市大間野町 1-130  
TEL 048-989-0171  
FAX 048-989-0174

## 西垣林業株式会社

代表取締役会長 西垣泰幸  
代表取締役社長 西垣雅史

■桜井市場  
〒633-0064  
奈良県桜井市大字戒重137番地  
TEL ▶0744 (46) 3800 FAX ▶0744 (46) 3838

■名古屋市場  
〒467-0855  
愛知県名古屋市瑞穂区桃園町 3 番23号  
TEL ▶052 (811) 7131 FAX ▶052 (824) 8297

- 舞鶴事業所／舞鶴工場
- 茨城事業所
- 四国事業所
- 高山出張所
- 浜松事業所／浜松工場
- 酒田事業所／酒田工場
- 豊田事業所／豊田工場
- 栃木出張所

グループ会社：西垣林業フォレスト(株) (奈良／高知／栃木／愛知)

## 東京木材市場協会

会長 市川英治

### 新東京木材商業協同組合

理事長 廣木俊一

〒171-0044  
豊島区千早一丁目二〇番一三  
電話 〇三―三九五九―七八二一  
FAX 〇三―三九五八―三五九二

### 東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 萩原友隆

〒156-0057  
世田谷区上北沢五丁目三七―一八  
電話 〇三―三三〇四―五三一―一  
FAX 〇三―三三〇四―四三一―五

### 東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯島義雄

〒279-0032  
浦安市千鳥一三  
電話 〇四七―三五五―〇〇〇―一  
FAX 〇四七―三五五―一三三―三

### 丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 押本雅壽

〒136-0071  
江東区亀戸六丁目五七―一九  
丸宇本社ビル  
電話 〇三―三六九〇―四一八―四一  
FAX 〇三―五六二八―三七二二

### 株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 梶本弥彦

〒300-0873  
茨城県土浦市荒川沖町  
南区一―一三

### 東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市川英治

〒136-0082  
江東区新木場二丁目一―八  
電話 〇三―三五二二―七一―一  
FAX 〇三―三五二二―七一―五

### 株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村信洋

〒179-0081  
練馬区北町六丁目三二―三六  
電話 〇三―三九三四―四二―八  
FAX 〇三―三九三四―四二―六

### 東京木材市場協会 事務局

〒112-0004  
東京都文京区後楽一―七―一二  
（一般社団法人全日本木材市場連盟内）  
電話 〇三―三八一八―二九〇―六  
FAX 〇三―三八一八―二九〇―七



本 社  
〒849-4252 佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30  
TEL 0955-20-2183 (代表) FAX 0955-28-2855

福岡営業所  
〒824-0604 福岡県田川郡添田町野田 1927  
TEL 0947-82-5010 FAX 0947-82-5011

大分営業所  
〒879-5413 大分県由布市庄内町大龍 1208-1  
TEL 097-586-2210 FAX 097-586-2230

南九州営業所  
〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8866 番地  
TEL 0986-28-0228 FAX 0986-79-1777

南九州営業所 第二土場  
〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8515 番地 2  
TEL 0986-36-4880 FAX 0986-36-4881

糸島事業所 木の駅「伊都山燦」  
〒819-1563 福岡県前原市高来寺 342 番 1  
TEL 092-331-5020 FAX 092-331-5021

ホームページ <http://www.imarimokuzai.co.jp>  
メールアドレス [imamoku@imarimokuzai.co.jp](mailto:imamoku@imarimokuzai.co.jp)

### 株式会社東海木材相互市場

代表取締役社長 鈴木 和 雄

本 社  
〒456-0033 名古屋市熱田区花表町21-1  
電 話 052-881-1551  
F A X 052-881-3082  
E-mail [info@kirakuninet.com](mailto:info@kirakuninet.com)  
<http://www.kirakuninet.com>

西部市場 市日 毎週火曜日  
〒490-1444 愛知県海部郡飛鳥村木場 1-17  
TEL 0567-55-0155 FAX 0567-55-2538

大口市場 市日 毎週金曜日  
〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北 2-2  
TEL 0587-95-1101 FAX 0587-95-1105

サテライト美並  
〒501-4101 岐阜県郡上市美並町上田字小倉塚2516番 1  
TEL 0575-79-5055 FAX 0575-79-5060

サテライト名倉  
〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫ムカイ山16番  
TEL 0536-63-3456 FAX 0536-63-3535

飛騨匠工場  
〒506-0035 岐阜県高山市新宮町112番地 B  
TEL 0577-36-5439 FAX 0577-36-5939

### 木曾官材市売協同組合

理事長 野 村 弘

定例市日

原木 萩原事務所 月 1 回  
坂下事務所 月 2 回  
国有林土場活用委託 月 1 回  
製品 月 1 回

〒399-5604 長野県木曾郡上松町正島町 2-45  
電 話 0264-52-2480 (代表)  
<http://www.kisokan.com>

### 千葉県木材市場協同組合

理事長 吉 岡 實

定例市日 毎週木曜日

〒283-0823 千葉県東金市山田800  
T E L . 0475-55-6161  
F A X . 0475-55-6171  
<http://www.mokuichi.or.jp/>

### 茨城県木材市場協会

〒310-0826 水戸市渋井町50番地  
株式会社 茨城木材相互市場 内  
TEL 029-221-3111  
FAX 029-221-3393

市日 毎週金曜日  
丸字木材市売株式会社  
下館市市場  
代表取締役社長 押本雅壽  
〒304-0005 下妻市大字半谷一〇〇一三  
電話 〇二九六三〇一七〇〇一代

市日 毎週木曜日  
株式会社東京第一木材市場  
代表取締役社長 梶本弥彦  
〒300-0873 土浦市荒川沖町南区一―一三  
電話 〇二九一八四二一九八八一代

市日 毎週木曜日  
株式会社東筑波市場  
代表取締役社長 西村信洋  
市場長 山本大介  
〒300-2635 つくば市東光台五―三  
電話 〇二九一八四七―四二一八代

市日 毎月18日  
株式会社ミトモク  
代表取締役社長 安藤裕一  
〒310-0851 水戸市千波町一八八四  
電話 〇二九一―二四一―一三二一代

市日 毎月13日  
株式会社茨城木材相互市場  
代表取締役社長 打越芳男  
代表取締役専務 大谷知行  
〒310-0826 水戸市渋井町五〇  
電話 〇二九一―二二一―三二一代

### 関東木材センター協会

会 長 飯 島 義 雄  
副会長 西 村 信 洋  
会 計 本 多 雅 治  
監 事 菊 地 實

#### 事務局

〒279-0032 千葉県浦安市千鳥13  
東京中央木材市場株式会社内  
電 話 047-355-0001  
F A X 047-355-1313

### 愛知県木材市場連盟

会 長 石 井 保 治

(株)東海木材相互市場 西 垣 林 業 (株)  
三河材流通加工事業協 (株)東海木材市場  
(株)衣浦木材市場 本 州 市 売 (株)

#### 愛知県木材市場連盟問屋部会

会 長 川 出 泰 之

事務局 〒456-0033  
名古屋市熱田区花表町21- 1  
(株)東海木材相互市場  
T E L 052-881-1551  
F A X 052-881-3082

### 全日本木材市場連盟北陸支部

支部長 柳 原 正 紀

#### 【加盟木材市場】

株式会社富山合同木材市場 (076-452-1155)  
株式会社高岡木材市場 (0766-52-2131)  
富山県森林組合連合会 (076-434-1750)  
福井県嶺北木材林産協同組合 (0776-53-0221)  
福井県木材市売協同組合 (0776-41-3730)  
福井県森林組合連合会 (0776-38-0345)  
若狭木材流通センター協同組合 (0770-45-3500)  
株式会社名田庄ウッドイヤーセンター (0770-67-3386)

### 徳島県木材市場連盟

会 長 岡 田 育 大

〒770-8001  
徳島市津田海岸町 4 番31号  
株式会社ゲンボク内

丸 幸 産 業 (株) 088-663-2303  
(株)徳島中央木材市場 088-662-5210  
大 一 木 材 (株) 088-664-6333  
(株) ゲ ン ボ ク 088-663-2275

### 三重県木材市売連盟

会 長 中 川 浩 之

#### 【加盟木材市場】

鈴 鹿 木 材 (株) 熊野原木市場協  
(株)東京木材相互市場 伊山市売木材(株)  
三重事業所マルクピア (有)美杉木材市場  
ウッドピア市売協 松阪地区木材協  
中川林業(株) 松阪木材(株)  
(有)丸天木材市場 尾鷲木材市場協  
事務局 〒515-0814 松阪市久保田町208  
中川林業(株)内  
TEL 0598-51-6602 FAX 0598-51-1272

### (一社)全日本木材市場連盟

会 長 西 垣 泰 幸

#### (事務局)

専務理事 小 合 信 也  
事務局長 立 花 登

[http://www.zennichiren.com/  
zennichi22@gmail.com](http://www.zennichiren.com/zennichi22@gmail.com)

電子メール利用推進中ですので  
ご協力お願いいたします。

### 愛媛県木材市場連盟

会 長 二 宮 政 文

〒798-1124 宇和島市三間町増田389  
大木坑木有限会社宇和島出張所内

大木坑木(有)宇和島出張所 (0895) 58-3033  
(株)宇和原木市場 (0894) 62-2851  
(株)久万木材市場 (0892) 21-1175  
(株)日吉原木市場 (0895) 44-2822

### 香川県木材市場連盟

会 長 樋 口 高 良  
副会長 加 藤 浩 一

〒760-0055  
高松市観光通 2 -10-15  
(株)太洋木材市場内

(株)太洋木材市場 TEL(087)833-2311  
FAX(087)831-3040  
ナイス(株)香川営業所 TEL(0875)25-3099  
FAX(0875)24-1336

### 秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工 藤 茂 丸

〒010-0941  
秋田市川尻町字大川反232- 7  
TEL 018-863-2121  
FAX 018-863-2120

### 市日 第1・第3水曜日 株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 守 屋 長 光

〒983-0036  
仙台市宮城野区苦竹 2 丁目 7 番30号  
TEL 022-232-1101  
FAX 022-232-1107  
<http://www.s-itiba.com/>

### 青森県森林整備事業協同組合 青森原木市場

理事長 川 崎 幸 宏

〒030-0955  
青森市大字駒込字桐ノ沢129- 1  
TEL 017-743-5411  
FAX 017-743-5410

愛知県木材市場連盟  
問 屋 部 会

部会長 川 出 泰 之

〒480-0121  
丹羽郡大口町河北 2-2  
(株)ナゴヤ辻文内  
TEL 052-821-0156

市日 毎週水曜日

松阪木材株式会社

代表取締役 田 中 善 彦

〒515-0088  
三重県松阪市木の郷町21  
TEL 0598-20-2323  
FAX 0598-20-1082

全日本木材市場連盟  
中 国 支 部

支部長 山 下 薫

〔加盟木材市場〕

石谷林業(株)智頭支店 0858-75-0635  
(株)米子木材市場 0859-27-0721  
(株)出雲木材市場 0853-21-1855  
(株)益田原木市場 0856-22-0697  
(株)福山中央木材市場 0849-63-1001  
(株)勝山木材市場 0867-44-2600  
津山木材市売(株) 0868-22-6246  
(株)津山綜合木材市場 0868-28-7777  
(株)岡山木材相互市場 086-296-0306  
(株)岡山木材市場 086-272-2178  
真庭木材市売(株) 0867-42-0602

事務局 真庭木材市売(株)内  
〒719-3203 岡山県真庭市富尾 1  
TEL 0867-42-0602  
FAX 0867-42-2600

岐阜県銘木協同組合

11月14、15日には、  
銘木業界最大の祭典  
第62回全銘展を  
当組合で開催致します!!

理事長 吉 田 芳 治

岐阜市茶屋新田 3 丁目90番地  
tel 058-279-0788 fax 058-279-2156  
URL <http://www.gifu-meiboku.com>  
E-mail [meiboku@ccom.or.jp](mailto:meiboku@ccom.or.jp)

各市のご協力・感謝申し上げます

株式  
会社 九州木材市場

取締役会長 田 中 正 史  
取締役社長 田 中 昇 吾  
取締役副社長 田 中 史 郎  
定例市日 8 日 23日

〒877-1231  
大分県日田市大字三和2726-10  
TEL 0973-24-3625  
FAX 0973-24-3626

(協)高知県木材市場連盟

高知県林材株式会社

株式会社ゲンボク市場

事務局 株式会社ゲンボク市場内

〒781-5101  
高知市布師田字金山3936-1  
TEL 088-845-1790  
FAX 088-845-1793

九州木材市場連合会

会 長 林 雅 文

(株)伊万里木材市場

副会長 外 山 正 志

都城地区製材業協同組合

副会長 多 田 啓

(株)アサモク

事務局 株式会社伊万里木材市場内  
〒849-4252 伊万里市山代町  
楠久津 145-30  
TEL 0955-20-2183  
FAX 0955-28-2855

林業・木材産業の皆様を支援いたします。

当基金は、法律により国や都道府県の出資をもとに設立された公的機関です。林業信用保証制度は、昭和38年の創設以来、多くの皆様にご利用いただいております。

「銀行から融資を受けたいけれど・・・」とお考えの林業・木材産業の経営者の皆様、もしも返済できなくなった場合に当基金が返済を肩代わりする**債務保証**を利用すれば、融資が受けやすくなります。

- 事業に必要な資機材の購入、立木や原木などの原材料の仕入れ、人件費や燃料費の支払い
- 事業規模の拡大や生産性向上のための設備投資などで一時的な資金が必要な方にもご利用いただけます。

※木材産業等高度化推進資金を借り入れる際、林業信用保証を利用すると0.4%低い利率が適用されます。

まずはお近くの銀行、信用金庫、信用組合などの金融機関、当基金の窓口へお気軽にご相談ください。



林業・木材産業信用保証

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田 1 丁目 1 番12号 (コープビル11階)  
TEL:03(3294)5585~5586 FAX:03(3294)5595  
URL:<http://www.jafflc.go.jp>

